

国交省 社会保険推進協議会

偽装一人親方許容できない

国土交通省が3月19日に開いた建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会で、同省の青木由行不動産・建設経済局長は「社会保険加入が許可・更新の要件になったことは、(社会保険加入対策の)一つの到達点」と述べ、一方、「社会保険加入の負担を嫌った一人親方化が起きている。この業界に若者が入職してもらったためにも、こうした不適切な事業活動を許容するわけにはいかない」と述べ、偽装一人親方の抑制策を講じる考えを改めて示した。



昨年10月に行われた公共事業労務費調査によると、建設業の社会保険加入率(雇用保険、健康保険、厚生年金保険)は、企業単位で98.6%、労働者単位で87.8%となつた。対策前の2011年10月時点から見ると、企業単位で14.5ポイント、労働者単位で31.1ポイントの大幅な上昇となっている。

加入率の上昇を背景に20年10月に施行された改正建設業法では、社会保険加入が許可・更新の要件に位置付けられた。青木局長は「10年にわたる

業界の取り組みがなければ、(許可要件化には)踏み込めなかった」と、業界の努力に改めて謝意を示した。

社会保険加入が進む一方、明らかに雇用形態にある技能者を一人親方にする偽装一人親方問題が顕在化しつつあり、国交省が昨年6月に設置した「建設業の一人親方問題に関する検討会」が中間報告をまとめている。19日の協議会に報告された中間報告では、偽装請負が疑われる一人親方と直接契約する下請け企業の現場入場を制限する対策などを提言した。

19日の会合ではこの他、社会保険加入の原資となる法定福利費支払いの状況も報告された。国交省は、公共工事で法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書の活用されていないことを問題

ドローンで現場の自動点検「レベル3飛行」を実施

紀伊山系砂防

2011年の紀伊半島大水害を受け、国土交通



点検開始を待つ2機のドローン

省紀伊山系砂防事務所が砂防堰堤工事を進めている奈良県上津川村栗平地区の大規模崩壊箇所、ドローンによる現場の自動点検が行われ、報道関係者も参加した。

ドローンなら15分

往復2時間超の点検インフラ

係者に公開された。安全な場所から人の目が届かない場所にドローンを自律飛行で飛ばす「無人地帯での目視外補助者なし自律飛行」(レベル3飛行)が行われるのは全国初の防犯事業で初の取り組み。

人による点検では、現場まで往復約2時間+点検時間がかかる。安全な場所から人の目が届かない場所にドローンを飛ばすと、高さ150m未満の上空から約6kmにわたる現場を動画撮影しながら点検、所要時間は往復約15分で済む。危険箇所での作業を回避できる安全性だけでなく、作業の効率性からもその差は圧倒的だ。

点検業務を受託する中電技術コンサルタンの担当者は「あらかじめプログラミングしたルートを通ることに意味がある」と、出水前と後で土砂流出などの異常を検知するに役立つことを力説。紀伊山系砂防事務所では「砂防施設の通常の維持管理にも応用でき、将来的には現場に行かなくても砂防施設の点検・監視ができる『完全自動化』を目指したい」と話

「社員より一人親方多い」許可業者3割が回答

国交省調査

国土交通省が行った社会保険加入や賃金に関する調査で、一人親方を継続的に現場に從事させている建設業許可業者の31.5%が社員よりも一人親方の数が多いと回答していたことが分かった。従業員数9人以下になる

と、一人親方が社員数を上回る許可業者が46.9%まで増加する。請負契約を結んでいるはずの一人親方に対し、仕事量・配分を指示したり、報酬を時間・日数で決めるなど、雇用する社員と同様に扱っているとの回答も多かった。

この調査は、無作為に抽出した許可業者3万者に調査を依頼し、今年1月15日までに5122者が回答した。社会保険加入状況や賃金・法定福利費の支払い状況に加え、一人親方の実態や契約方法を回答してもらった。

調査結果によると、一人親方を継続的に現場に從事させている許可業者

は32.4%の1566者。このうち、直接雇用している社員数を一人親方の数を上回るとの回答は31.5%あった。従業員数9人以下に限定すると、社員数を一人親方の数を上回る許可業者は46.9%に増加する。

調査では、専属で一人親方を現場に從事させている許可業者に現場実態・契約方法なども回答してもらった。

この回答を見ると、一人親方に対し、「見積書の作成・提出を求めている」(61.9%)、

「会社が仕事量・配分を指示している」(61.3%)、「報酬を働いた時間や日数で決める」(68.0%)、「機械・器具を会社が提供する」(47.1%)などと、雇用する社員に近い形で一人親方を現場に從事させている実態も明らかになっている。

現在、国交省は、社会保険加入を逃れるための「偽装一人親方」の増加を問題視し、現場の入場制限や適正に現場で働く一人親方の処遇改善策を検討している。